

I. 広東省

1 広東省初の人工知能産業園区が発足

●4月28日、広州市南沙区で人工知能応用モデルプロジェクト実施状況公布会が開催され、広東省初の人工知能産業園区が正式に発足した。2017年5月23日に開催された広州人工知能業務交流会以降、南沙区には160以上の人工知能に関わる企業が集まっている（4月29日「南方日報」11面）。

2 中国（広東）知的財産権保護中心が発足

●4月30日、中国（広東）知的財産権保護中心が広州市開発区に発足した。同中心は、広東省の戦略的新興産業の展開を共同で保護する役割を担う。初期の役割として、次世代情報技術とバイオ産業の展開における知的財産権を共同で保護していく（5月1日付「南方日報」7面）。

3 広東省で144時間のノービザ滞在政策を実施

●広東省公安庁によれば、国務院の批准を経て、5月1日から広東省は外国人に対して144時間のノービザ滞在政策を実施する。ノービザ滞在の対象は、53ヶ国の外国人で、広州白雲国際空港、深セン宝安国際空港、揭陽潮汕国際空港のいずれかから入境し、第三国・地域への航空券を所持する者に限る（5月1日付「南方日報」6面）。

II. 広州市

1 広州市のシェアリング自転車投入禁止を解除

●4月29日、広州公共資源交易中心が公布した「広州市2019年シェアリング自転車運業者入札公告」によれば、今後3年間（2022年6月まで）でシェアリング自転車業者が40万台のシェアリング自転車を広州市内に投入する。入札により、投入できるシェアリング自転車業者は3社で、それぞれ18万台、12万台、10万台となる。（4月30日付「広州日報」11面）。

（当館注）広州市では2017年8月にシェアリング自転車の新たな投入を禁止した。

III. 深セン市

1 王偉中・深セン市党委書記がピニエラ・チリ共和国大統領と会見

●28日、王偉中・深セン市党委書記がピニエラ・チリ共和国大統領と深セン市

で会見した。王書記は、深セン市とチリの双方が「一帯一路」建設の重大なチャンスを掴み、科学技術イノベーション、経済・貿易、観光、文化、教育交流などの方面での協力を更に強めたいと述べた。ピニエラ・大統領は、第2回「一帯一路」国際協力サミットフォーラムで得た成果を契機に、深セン市との各領域で協力関係を深め、深セン市の持続可能な都市の発展、スマート都市、科学技術イノベーションなどの方面での成功経験を参考にし、深セン市と更なる広い範囲で協力をし、更なる発展を実現したいと述べた（4月29日「深セン特区報」1面）。

2 深セン市の2019年第1四半期の実質GDPは前年同期比7.6%増

●深セン市統計局の発表によれば、深セン市の2019年第1四半期の名目GDPは5,734.03億円で、実質GDPは前年同期比7.6%増だった（4月30日付「深セン特区報」1面）。

IV. 福建省

1 ヴォーラチット・ラオス国家主席が福建省を訪問

●4月28日、ヴォーラチット・ラオス国家主席率いる代表団一行が福建省を訪問し、于偉国・福建省党委書記、唐登傑・福建省長が福州市で代表団一行と会見した。ヴォーラチット国家主席は、中国はラオス最大の投資国であり、更に多くの福建省の企業がラオスに投資し、更に多くの福建省の人民が観光に訪れることを歓迎し、双方の友好的な往来や経済・貿易協力を推し進め、ラオスと福建省の人民に更に多くの利益をもたらしたいと述べた。于書記は、福建省とラオスは経済・貿易、文化、観光等の実務的な協力を積極的に推し進め、福建省とラオスの関係と双方の民間の往来を深め、福建省とラオスの全面的戦略協力パートナーとして貢献したいと述べた（4月29日付「福建日報」3面）。

V. 広西チワン族自治区

特になし。

VI. 海南省

1 ノービザ政策実施が1年経過

●5月1日で59ヶ国の国民に対する30日間のノービザ政策の実施から1年になる。外国人観光客数は約38.1万人で前年同期比16.3%増だった（5月1日付「海南日報」5面）。

（了）